

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業実績及び効果検証(令和5年度完了事業)

No	事業名	事業概要	所管課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等) (千円)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
1	物価高騰対策給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため給付金を支給	企画防災課	R6.1	R6.3	659,785	659,785	0	0	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月支給開始	達成	国の政策により、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯（非課税世帯）への負担軽減を図る事業として、1世帯あたり7万円支給。 【支給実績】9,242世帯	対象世帯に対し、速やかに支給できるようプッシュ型で支援を実施。物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯（非課税世帯）への負担軽減を図ることができた。
2	物価高騰対策生活支援事業	物価高騰等に直面する市民の消費下支えのため、対象市民へギフトカードを支給（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当分以外）	企画防災課	R6.1	R6.3	215,633	197,797	0	17,836	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年2月支給開始	達成	物価高騰等に直面する市民の消費下支えのため、物価高騰対策給付金(非課税世帯向け7万円給付)を受給していない世帯に対し、ギフトカードを1世帯あたり5,000円分を支給。 【支給実績】38,433世帯	アンケート調査の結果、本事業の実施が生活支援となったという回答が約80%（物価高の影響を受けている世帯は約90%）あり、市民の消費下支えに寄与することができた。また、市内で使用するという回答が約90%あり、市内消費にも寄与した。
合計						875,418	857,582	0	17,836					